

河合塾による「全統模試」の創設 —模試を通じた新しい情報戦略の展開—

三上 敦史

学校教育講座（日本教育史）

Making a Start of “Nationl United Mock Examination” by Kawaijuku; A Development of New Intelligent Strategy by Using Mock Examination

Atsushi MIKAMI

Department of School Education (Japanese History of Education), Aichi University of Education,
Kariya 448-8542, Japan

はじめに

1960年代まで、大学受験の世界はそれなりに安定的であった。進学希望者の継続的な増加によって「受験地獄」は激化の一途をたどっていたものの、全国的な存在として模擬試験（模試）を主催し、入試情報を送る側には、出版社である旺文社と全国の主要な国立大学の学生団体が組織する全国学生文化厚生団体連合（学文連）⁽¹⁾が存在し、前者は総合的な「旺文社模試」を、後者は自らの大学の出題傾向にあわせた大学別模試「学力コンクール」を主催するほか、それぞれ受験情報を発信していた。受け手である各高校・予備校は自らの校内模試のほか、必要に応じて旺文社・学文連の模試を活用し、生徒を指導していた。

現在と大きく異なるのは、高校・予備校の位置である。いずれの受験指導も、校内で作問・実施した模試の順位を卒業者のデータと照らし合わせて、「校内〇位なので〇大に合格可能」という形で受験指導を行っていた⁽²⁾。高校が学校ぐるみで予備校の模試に参加するのも一般的ではなかった。予備校と高校（いわゆる「進学校」）とでは、情報量においてさほど差はなかったのである。

1970年3月、大学紛争の高まりの中、受験戦争を煽り、受験生を相手に金もうけをすることを自己批判して学文連の構成団体は一斉に解散し、学力コンクールは消滅する。それから9年もたたない1979年1月に「大学入学者選抜共通第1次学力試験」（共通一次）が実施される頃には、高校・予備校の力関係は「支配」「従属」などと評される状況になっていた。最も特徴的な現象でいえば、予備校が行う共通一次対策の全国模試ならびに共通一次実施後の自己採点のデータ集計への

参加である。

このような劇的な変化は、なぜ生じたのか。また、それによって高校の進路指導はどのように変化したのか。それらを解明するためには、まず模試の歴史を明らかにしなければならない。

本研究は、現在では日本最大の模試として知られる「全統模試」が1972年に創設される過程を明らかにする。当時、旺文社模試を除けば全国的な広がりで実施される唯一の模試であり、名古屋にしか校舎を持たない一地方予備校だった河合塾が全国に名乗りを上げる契機となった点でも重要である。

具体的には、河合塾の模試の実施形態の変化やその意図を、学校法人河合塾が所蔵する資料を中心に追う。また、当時の河合塾の現場を指揮していた西田忠和・丹羽健夫（いずれも元理事・進学教育本部長）両氏からの聞き取り調査の結果も適宜利用する。

1. 共催模試の創設

河合塾は名古屋経済専門学校（名古屋大学経済学部の前身）教授を47歳で退官した英文学者・河合逸治が、1933年に私塾「河合英学塾」として創設した予備校である。1942年に各種学校となり、表1に示すように戦時下の廃校期間を挟んで経営を維持してきた⁽³⁾。

逸治の死後、河合家では後任を立てられなかった。このため「教務と教授の分離」⁽⁴⁾を図り、河合家は最終的な意志決定のみに関与することとし、教授は講師に任せ、教務には有能な人材をヘッドハントして委ねることとした。

ここでいう「教務」は単なる事務ではなく、授業科目・時間割の設定、講師の手配（すなわち人事権）、生

表1 1964年までの河合塾の主な歴史

年月日	事項
1933.11. 5	河合逸治、私塾「河合英学塾」を開設。
1937. 5. 5	新校舎落成を機に「河合塾」と改称。
1942. 4. 1	愛知県から各種学校の認可を受けて「河合高等補習学校」と改称（校長：河合逸治）。
1944. 3.31	時局の影響で廃校。
1947. 9. 1	私塾「河合塾」として再興。
1948. 5.31	愛知県から各種学校の認可を受けて「河合高等補習学校」と改称。
1955. 3. 9	愛知県から学校法人河合塾の設立認可（学校名は変更なし、理事長：河合逸治）。
1956. 3.23	名駅分校を開設。
1958.11. ?	大蔵省から非課税校として許可。
1964. 3.13	河合逸治、死去。

※出典：河合塾五十年史編纂委員会（1985）『河合塾五十年史』学校法人河合塾

徒への生活・進路指導なども含むが、そのすべてを講師ではなく職員に委ねることにしたのである。

白羽の矢が立ったのは、証券会社を経て、外資系の商社に勤務していた西田忠和、証券会社に勤務していた丹羽健夫という、いずれも20歳代のビジネスマンであった⁽⁵⁾。彼らが予備校経営に慣熟するまではベテランの専任講師に経営参画するよう求め、田代正雄（英語科）を企画部長、洞田一典（数学科）を教務部長とした⁽⁶⁾。

興味深いのは、これら経営に参画する講師・職員に対し、1927年開校の老舗で東大入試に確固たる評価を得ている駿台高等予備校（以下、駿台。現在の駿台予備学校）、1957年開校の新参ながら異例の無試験入学で急成長を果たした代々木ゼミナール（以下、代ゼミ）など、東京の有力予備校を訪問させ、経営のヒントを学ばせたことである。予備校がローカルな存在であった当時、他地域の予備校関係者の見学にはどこも寛容であった。田代は「東京の先進予備校を見てこいと言われ、代々木ゼミ、駿台など片端から見てきた。代ゼミへ伺ったらエレベータがあってびっくり。スチール製の黒板を見てびっくりし、早速導入した」と回想す

る⁽⁷⁾。西田も1964年12月に名駅校事務長の肩書で河合塾入りするまで、代ゼミで見習いをしたという⁽⁸⁾。

ところで、当時の河合塾はどのような地位を占めていたのであろうか。名古屋市内の予備校の生徒数を表2に示すが、既に河合塾は頭一つ抜け出し「名古屋の雄」となっていたことがわかる。しかし、現在のように「全国型予備校」として屹立する存在でなかったのはもちろん、まだ近隣の予備校と競い合っている状況だった。

模試については、通常は在籍者のみを対象に実施しており、「河合塾公開模擬試験」と称し、受験料を支払えば誰でも受験できるのは年に2回だけだった。

現在の発想からすれば、可能な限り大きな母集団をもとに偏差値をはじき出すことで、本番さながらの模試という信頼が生まれる。わずかな在籍者のみを対象に実施しては、情報の価値が大きく減殺されてしまう。

だが偏差値が導入されていなかった当時、これが一般的な模試の実施態勢であった。各地域の有力予備校にはその地域の大学を志望する浪人生が集まる。在籍者のみでも「〇位程度であれば〇大に合格可能」とい

表2 1964年の名古屋市に存在した予備校（各種学校のみ、あいうえお順）

学校名	経営母体	学級／生徒	備考
愛知英学院	(学) 愛知英学院	6／ 350	1968年から愛英予備校
熱田英語学校	不明	不明／不明	
大曽根外語学校	不明	8／ 300	
尾の道補習学校	不明	9／ 130	数値は1959年段階
笠寺和光学園	不明	不明／不明	
河合高等補習学校	(学) 河合塾	28／2,015	数値は1965年段階
高見補習学校	不明	不明／不明	
中京法律学校	(学) 中京法律学校	8／ 523	数値は「大学受験科」以外を含む
名古屋英学塾（名英予備校）	(学) 石田学園	29／ 1,112	数値は「大学受験科」以外を含む
名古屋成人学院	(財) 山田学園	23／ 750	
名古屋YMCA 英語学校	(学) 名古屋YMCA 学園	37／ 1,470	数値は「大学受験科」以外を含む

※出典：愛知県教育振興会編『愛知県教育関係職員録』の各年度版。名古屋英学塾は大学受験科を「名英予備校」と呼称。

表3 1965年度の必須模試日程

回	実施日	備考
1	5/ 5 (日)	
2	7/ 1 (日)	
3	9/12 (日)	公開
4	10/ 9 (土)	
5	11/14 (日)	旺文社全国模試
6	12/ 5 (日)	公開
7	1/16 (日)	

※出典:「学校法人河合塾 入学案内 1965」

う指標に権威があった。部外の受験生にとっては、その模試に参加させてもらえること自体が恩恵だった。

補足しておけば、全国的に権威のある模試は存在しなかった。東京在住者であっても、京大志望なら京都の、阪大志望なら大阪の有力予備校に頼るのが最善とされていた。当然、名大を志望するなら河合塾、ということになる。

河合塾の模試の実施態勢が変化したのは、ベテラン講師とヘッドハントされた若手職員が経営に参画するようになった1965年度からであった。

第一に、共催模試の導入である。表3に示すように「公開」は2回しかないが、このうちの第6回を都立杉並高校・桜ヶ丘高校・鳥取県立倉吉高校・代々木ゼミナールと共催した⁽⁹⁾。前年の1964年に新宿予備校・天王寺予備校が始め、新聞報道もされた新方式を、時を置かず河合塾にも導入したのである。

第二に、偏差値による大学難易ランキング表の導入である。大学受験の世界に偏差値を持ち込んだのは旺文社・駿台とともに最も早い。それはやがて母集団を大きくして数値に信頼性を持たせるべく、他の模試と受験者獲得を競争する意識を生むことになる。

そのいずれもが、若手職員のイニシアティブによるものだった⁽¹⁰⁾。外部から教育の門外漢を入れることによって、河合塾は着実に変化していた。

2. 学力コンクールの採用と共催模試の拡大

1966年度、河合塾は事務局を設置し、「教授と教務の分離」を開始した。経営に参画していた講師は任を離れて教壇に戻り、教務は事務局長・西田の指揮のもとで職員が担当するようになった。

この年の模試日程は表4の通りで、講師が教務を担当していた前年度とは劇的に変化した。全ての回を公開模試としたうえ、東京の有力予備校3校との共催模試を各1回で計3回、学文連の「名大学力コンクール」を3回採用して組み込んだのである。

河合塾は、名古屋にいても首都圏の情報を十分に入

表4 1966年度の必須公開模試日程

回	実施日	備考
1	5/15 (日)	河合塾主催
2	7/ 3 (日)	河合塾主催
3	8/21 (日)	名大コンクール
4	9/25 (日)	一橋学院と共催
5	10/ 2 (日)	駿台高等予備校と共催
6	11/13 (日)	旺文社模試参加
7	12/ 4 (日)	代々木ゼミナールと共催
8	12/25・26	名大コンクール
9	1/25 (日)	名大コンクール

※出典:『河合塾新聞』第110号、1966年3月15日

手できる態勢を構築することを目指していた。共催模試は首都圏にある大学の志願者を中心に好評だったが、「東京の人達の動きが心配でした。旺文社や代々木ゼミとの共催模試は必ず受けたんですが、あれだけでは不安でした」⁽¹¹⁾との声もあり、対応が不可欠であった。

この年、生徒募集のパフレットとともに配布した『河合塾新聞』は以下のような想定問答を載せている。

【問】東大、一橋大へ入りたいのですが、名古屋では余り刺激がなく。東京の予備校へいった方がよいのではないのでしょうか。

【答】東大、一橋大を目指す人々のために、本校では、難関コースと名付けた特別クラスが設置されています。(中略)駿台予備校、一橋学院等、東大、一橋大に大量の合格者を出す一流予備校と提携し、共催で行う公開模試や、東大、一橋大学の教授を迎えて開く特別講義は、居ながらにして、東京と同じ刺激を得るだけでなく、すべてのものを学び得る様になっております⁽¹²⁾

さらに翌1967年度からは、表5に示すように「東大学力コンクール」「京大学力コンクール」も採用した。また、一橋学院との共催模試を発展的に解消し、桑園予備校(札幌)、東北文理専修学校(仙台)、郡山学院予備校(郡山)、英学塾志学館(宇都宮)、関西文理学院(京都)、コロンビア予備校(神戸)、九州英数学館(福岡)を加えた全国9予備校で共催する「全国私大模試」(別名「早慶模試」)を創設、任意参加とした⁽¹³⁾。

ベクトルは前年同様、東大をはじめとする首都圏の受験情報の入手、そしてそこへの生徒送り込みである。教務を握った若手職員たちは名古屋の出身者ではない。名大をトップとする中京圏の国公立大学に生徒を送り込めばそれでいいという価値観はもっていなかった。彼らによる首都圏の大学重視の改革は、ベテラン講師との間に軋轢を生じさせた。前教務部長の田代正雄は「河合塾が東大を意識し始めたのは、西田君

が来てから」「感覚の違いを痛感した」と回想している⁽¹⁴⁾。

ただし改革は試行錯誤の連続だった。1980年代になると、全国展開する河合塾の特徴の一つとして知られるようになり、全国の予備校に急速に波及する「チュートリアル・システム」（職員による生活・進路に関する面接指導）を導入した1968年度には、表6に示すように代ゼミとの共催模試を中止している。

無試験入学で人気を博す代ゼミの生徒の志願先は比較的入学の容易な私立大学が多く、難関の国公立大学を志向する河合塾とはミスマッチだったため⁽¹⁵⁾、その分は旺文社全国模試を1回から2回に増やした。また、必須受験の学力コンクールを5回から3回に削減し、河合塾主催の回を3回から5回に増やしている。

表5 1967年度の必須公開模試日程

回	実施日	備考
1	5/21 (日)	名大・京大コンクール
2	6/15 (日)	河合塾主催
3	7/16 (日)	名大・京大コンクール
4	8/20 (日)	名大・東大コンクール
5	9/15 (金)	河合塾主催
6	10/ 1 (日)	駿台高等予備校と共催
7	11/ 5 (日)	名大・京大コンクール
8	11/ 2 (日)	旺文社全国模試
9	12/25・26	代々木ゼミナールと共催
10	1/25 (日)	名大・東大・京大コンクール
このほか、任意参加に早慶模試 (3回)、東大・名大コンクールあり		

※出典：「河合塾新聞 119号」(1967.3.15)

表6 1968年度の必須公開模試日程

回	実施日	備考
1	6/ 2 (日)	河合塾主催
2	7/ 8 (日)	河合塾主催
3	8/ 2 (火)	東大・名大コンクール
4	9/15 (月)	旺文社全国模試
5	10/ 6 (日)	駿台高等予備校と共催
6	10/27 (日)	河合塾主催
7	11/10 (日)	旺文社全国模試
8	12/ 1 (日)	河合塾主催
9	12/25・26	東大・京大・名大コンクール
10	1/15 (水)	河合塾主催
このほか、任意参加に全国私大模試 (3回)、東大・名大コンクールあり		

※出典：「学校法人河合塾 1968 PROSPECTUS OF KAWAIJUKU」

翌1969年度からは、「河合塾公開模擬試験」（河合塾模試）を「大学入試中部統一模擬試験」（中部模試）と改称した⁽¹⁶⁾。愛知県にとどまらない広がりを目指すだけでなく、学校名を消すことで高等学校や他の予備校が採用しやすくするための措置であった。

なお、同年は表7に示す通り、学力コンクールを1回、旺文社模試を1回、それぞれ削減している。

3. 学力コンクールの消滅

学文連の構成団体が一斉に解散した1970年、河合塾の模試日程は表8のようになった。学力コンクールだけでなく旺文社模試、駿台との共催模試までも消滅し、実施回数は6回にまで減少している。

まず旺文社模試の廃止は、高校教員から内容的に評価されていないことが理由だった⁽¹⁷⁾。高校訪問をくり返した結果、少なくとも中部圏では中部模試と比べて高く評価されていない。もし受験したい者がいれば自宅なり母校なり旺文社が設ける地方会場なりで受験すればいいし、データは「チュートリアル」の際に申告させればいいのである。

次に駿台との共催模試の廃止は、中部模試の拡大を

表7 1969年度の必須公開模試日程

回	実施日	備考
1	6/ 8 (日)	河合塾主催
2	7/13 (日)	河合塾主催
3	8/20 (水)	名大・東大・京大コンクール
4	9/ 7 (日)	河合塾主催
5	10/ 5 (日)	駿台高等予備校と共催
6	11/ 9 (日)	旺文社全国模試
7	11/16 (日)	河合塾主催
8	1/5・6・7日	河合塾主催
このほか、任意参加に全国私大模試 (2回)、東大・京大・名大・阪大コンクールあり		

※出典：「入塾案内 1969 学校法人河合塾 PROSPECTUS OF KAWAIJUKU」

表8 1970年度の必須公開模試日程

回	実施日	備考
1	5月31日(日)	第2・4回は、河合塾と一橋学院・関西文理学院・コロンビア予備校の共催による「連合模試」
2	7月19日(日)	
3	9月13日(日)	
4	11月 1日(日)	
5	12月 6日(日)	
6	1月5・6・7日	

※出典：「入塾案内 1970 学校法人河合塾 PROSPECTUS OF KAWAIJUKU」

見据えた戦略的な措置であった⁽¹⁸⁾。実施には多大なコストがかかるうえ、作問や実施時期の決定の際、「名大に強い河合塾」では「東大に強い駿台」の風下に立たされる。いっそのこと、駿台以外の予備校を結集し、実際の入試に即応した問題で母集団を確保すれば、高い評価を受けられるうえ、河合塾がイニシアティブをとれるのではないか。

そうした判断から、全国私大模試を共催してきた備校のうち一橋学院・関西文理学院・コロンビア予備校を選び、「大学入試連合模擬試験」（連合模試）を創設したのである。

共催とはいうものの、受験者に配布した「採点基準・講評」に「編集責任／学校法人河合塾中部模試センター」⁽¹⁹⁾とあり、イニシアティブは河合塾にある。もし他の予備校がうまく受験者を集められなければ、河合塾が全国に事務所を作って募集する方針だった。

ただし、戦略的といっても、この段階では中部模試の拡大という段階にとどまっており、校舎を全国展開するという発想には至っていなかった。それでも1980年代に河合塾と「予備校戦争」を繰り広げることになる駿台・代ゼミにそうした発想や動きは確認できない。河合塾も無意識の次元だったかも知れないが、規模の拡大によって勝負するという地平に、いち早くたどり着いていたといえるだろう。

4. 全国進学情報センターの創設

連合模試は順調に推移した。西田・丹羽ら若手職員の中では、次なる構想が生まれていた。それは受験情報の集約と中部模試（連合模試）の規模拡大のため、全国の予備校でグループを作ることであった。

その背景となったのは、学力コンクール廃止と共催模試の縮小による入試情報の不足、そして受験生や高校・予備校が困窮しているという現実であった。

都立高校の場合、高校紛争の影響で模試を廃止した高校は多数存在し⁽²⁰⁾、極端な事例では定期試験を含む一切の試験や受験指導を中止する高校さえあった⁽²¹⁾。

しかし、地方の高校や、東京でも私学ではそうした措置はとれない。入試制度が変わらない以上、受験指導も変わりようはないし、生徒・保護者から高校に寄せられる期待も変わらず大きい。その結果、学力コンクールにかわって予備校の模試を採用する事例が次第に増え⁽²²⁾、河合塾の中部模試（連合模試）の売り込みも格段にやりやすくなっていった⁽²³⁾。進路指導における高校の予備校依存は、学力コンクール廃止直後の1970年代初頭には既に始まっていたのである。

1972年3月、河合塾は表9に示す全国7予備校と図って「全国進学情報センター」（全進）を設置した。各予備校が自分の地域における進学情報センターを設置し、情報を持ち寄る。その中心業務は中部模試を改称

表9 発足時の全国進学情報センターの構成校

センター名	構成校
全国進学情報センター	河合塾
東北進学情報センター	東北文理専修学校
東京進学情報センター	一橋学院早慶外語
新潟進学情報センター	新潟予備校
中部進学情報センター	河合塾
京都進学情報センター	関西文理学院
大阪進学情報センター	大阪予備校
神戸進学情報センター	コロンビア予備校

※出典：『河合塾五十年史』190ページ

した「大学入試全国統一模擬試験」（全統模試）の作成・実施と、『河合塾新聞』を改称した『全国進学新聞』ならびに受験情報誌『栄冠をめざして』の編集・発行である⁽²⁴⁾。「本部」は置かないが、「全国進学情報センター」を「中部進学情報センター」とともに河合塾に置く。そして、その所長には西田が就任した。

西田は、1972年度の入学案内「河合塾のすべて」に以下のように書いた。

「全国進学情報センターは、秘伝と称して閉鎖的にゆがめられて来た受験界を改革し、受験生のために真に価値ある情報を提供せんとすることを目的としています。（中略）受験産業とまで言われるようになった雑誌出版社ではなく、直接ヒザを交えて進学の指導ひとすじに専念して来た受験専門校が、一致協力して受験生一人一人の可能性を育てるために、情報のネットワークを組むところに特色を見出していたいただきたいものです」

予備校は「受験専門校」であって「受験産業」にあらず、という理屈はわかりにくいですが、これは模試のフォロー体制が充実しているか否かを指す。続けよう。

「かつて、コンクールと称された頃は模試は受験者の学力成績を順位づけることがすべてでした。その意味においては、入試に近い性格をもっていたのですが、ただ受験生を格付けし、選別することに終始するだけに終わり、そこから教育、指導的役割、特に学習面・進路選択面での指導的役割を期待することはできなかったといっても過言ではありません。その意味では、現在行なわれている出版会社の模試のように、受験生と直接膝を交えて指導する場を持たないものが、テストの結果を学習・進学指導に際して受験生一人一人に責任をもって接する使命をもたないものが、今なお学力コンクールの模試を主催しています。諸君が高校進学に際して経験した統一テストの類からもこの点は容易にうかがえるはずです。（中略）

このような学習指導上の効果をめざして、この模試

では、出題の厳正・的確であるほか、

- ①採点の厳正を裏づける採点基準の公表
- ②採点に対する質問書制度
- ③採点結果から見た講評・解説（学習の手引き）があります」

旺文社模試や学力コンクールと異なり、教育的な着想から構築された全統模試を実施する全進加盟校は「受験産業」ではないという強い主張。それを裏打ちしているのは、全統模試が高校での採用を拡大しつつあり、また河合塾はチュートリアル・システムなど首都圏の有力予備校にもない充実した指導体制を構築しているという自信であった。

おわりに

河合塾が模試改革の末にたどりついた「全進」ならびに「全統模試」。その特徴について概観するとともに、その歴史的意義について確認しておこう。

まず第一に、全進を生んだ背景にあったのは、個別の大学に関する情報量の不足であった。そして、そもそもそれは学文連の解散によってもたらされたものであった。学文連の事業の中心に学力コンクールがあったことを思えば、受験情報に関する「講の元締め」⁽²⁵⁾の役割を果たすべく生まれた全進は、その嫡子とまでは言わないが、本流を継承したものといえるだろう。

第二に、全進は各地方の入試情報を集約するための予備校の連合組織であり、具体的な戦略としては全統模試と『全国進学新聞』『栄冠をめざして』を全国展開させるということであった。そのことは、特定大学の受験生を多数抱えているということではなく、大きな母集団をもとに偏差値をはじき出していることで情報に権威を持たせるといった新しい情報戦略につながる。順位を出すことを主目的とせず、科学的な数値としてむしろ好意的に評価されていた偏差値を前面に押し出し⁽²⁶⁾、また特定の予備校名を冠しない全統模試は、高校や他の予備校で採用しやすくなったであろう。

第三に、全進の問題点は、結果的に河合塾による予備校・高校の系列化だという批判を生むことになる点にある。全統模試は中部模試、『全国進学新聞』は『河合塾新聞』を内容そのままに改称しただけのものであった。情報誌『栄冠をめざして』に至っては改称すらしていない。やがてこのことは全進の加盟校に「初めは対等だったが、次第に“河合塾の模試を買う”というふうになったんです。打ち合わせに名古屋もうでをしても、しかられに行くようなものでした」(コロンビア予備校・二宮久理事長)⁽²⁷⁾という意識を持たせるようになり、やがて1977年に一橋学院・新潟予備校・関西文理学院・大阪予備校・コロンビア予備校が全進を脱退し、全国の10予備校を加えて「大学進学研究会」(大進研)を設立する契機となる。ただし、大進研も独

自の共催模試を実施するのであり、河合塾が見出した情報戦略については評価しているのである。

質の高い授業、行き届いた進路指導、保護者との密なコミュニケーションといったことは誰でも思いつく。そこで止まらず、全国規模の模試を実施し、それをもとに十分な入試情報が得られる体制を構築しようという着想は、数多の受験産業があるのなかで河合塾が最初にたどりついた新しい地平だった。

[注]

- (1) 学文連については、拙論「学力コンクール」の時代(1946-70)——大学入試の模擬試験を実施した学生団体の歴史——」教育史学会機関誌編集委員会(2012)『日本の教育史学』第55集、58～71ページを参照。
- (2) 例えば、旺文社『蛭雪時代』(1965年6月号)「座談会 躍進校の進学作戦」。
- (3) 1955～74年にかけて、法人名は「河合塾」、学校名は「河合高等補習学校」という時期が続くが、単に「河合塾」と表記する。
- (4) 河合塾五十年史編纂委員会(1985)『河合塾五十年史』学校法人河合塾、286ページ。
- (5) 河合塾蔵「各学校別教職員名簿」および両者の教示による。ただし、丹羽の入塾は1968年6月までずれ込んだ。
- (6) 河合塾蔵「学校法人河合塾 入学案内 1965」。
- (7) 河合塾蔵「50周年インタビュー」、田代正雄。
- (8) 西田忠和の教示による。
- (9) 『河合塾新聞』第109号(1966.1.25)。「桜ヶ丘高校」は東京の私立桜丘高等学校と思われるが、詳細は不明。
- (10) 丹羽健夫の教示による。
- (11) 『河合塾新聞』第119号(1967.3.15)、「畑義純(早大法一岡崎高卒)」とあり。
- (12) 『河合塾新聞』第110号(1966.3.15)
- (13) 『河合塾新聞』第123号(1967.7.15)
- (14) 前掲、田代政雄。
- (15) 丹羽健夫の教示による。
- (16) (学)河合塾(1970)「'69中部模試集冊版」。
- (17) 丹羽健夫の教示による。
- (18) 丹羽健夫の教示による。
- (19) 学校法人河合塾中部模試センター(1970)『昭和45年度中部模試参考資料』。
- (20) 例えば、『朝日新聞』(1971.4.27)「復活した大学受験熱／高校紛争のアラシ収まって／入試の“無改革”が原因／“正常化”の振り子も逆戻り」。
- (21) 例えば、『朝日新聞』(1970.11.10)「“自主ゼミ”快調／東京・上野高の一年／明るさを増した生徒／校長「これが本来の教育」／父兄「大学へ入れるのか」」。
- (22) 例えば、道立帯広三条高校では、1970年度から桑園予備校(現存せず)の「全道学力コンクール」を採用した(『帯広三条高新聞』1970.11.30)。
- (23) 丹羽健夫の教示による。
- (24) 前掲『河合塾五十年史』、190ページ。
- (25) 丹羽健夫(2004)『予備校が教育を救う』文春新書、46ページ。
- (26) 例えば、『読売新聞』(1961.3.27)「どんな通信簿がよいか／絶対的評価で調整／文部省の新しいつけ方／偏差値を利用して／能力や個性まで知る／成績評価なしで／目標まで

どれだけ努力したかを記入」には、「偏差値診断によると子どもの能力、可能性ばかりか性格までよくわかり、先生の指導上の反省、参考の材料にもなり、いまでは父母にも喜ばれている」とある。

- (27) 『読売新聞』(1978.12.17)「教育を直視する 第二部 百億円のテスト市場16／乱世に“仁義なき戦い”／激烈な構想、分裂 スパイまで登場」。

※本研究は、平成21～25年度文部科学省科学研究費補助金（基盤研究（C））「全国型予備校の形成過程からみた日本の教育——河合塾と高等学校の関係に注目して——」（研究代表者：三上敦史）による研究成果の一部である。

(2012年9月18日受理)